

特別企画：「三菱自動車工業」グループの下請企業実態調査

三菱自動車グループ下請先、全国に 7800 社

～ 「eKワゴン」製造拠点の岡山県は 500 社超 ～

はじめに

4月20日、燃費試験データの不正操作を発表した三菱自動車工業。対象となった「eKワゴン」など4車種の生産停止が長引く可能性も指摘されており、三菱自動車工業の今後の動向を注視する取引先は全国各地にある。これまで同社グループから直接、間接に仕事を得ていた全国各地の下請企業への影響拡大が特に懸念される。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（146万社収録）の中から、三菱自動車工業グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

三菱自動車工業グループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、三菱自動車工業本体のほか、同社の2014年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発を手がける子会社3社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種<食品・繊維など三菱自動車工業グループの本業と関連の薄い業態は除く>で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 三菱自動車工業グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 三菱自動車工業グループの下請企業の合計は全国で7777社にのぼることが判明。これらの一次下請先、二次下請先の総従業員数は41万1832人に達した
2. 都道府県別に見ると、「愛知県」が1409社（構成比18.1%）でトップ。このほか、「岡山県」（509社、5位）、「京都府」（270社、7位）など、主な生産拠点のある県が上位に入った
3. 業種別に見ると、一次下請先では自動車部分品製造が45社（構成比5.7%）で最多。二次下請先では、鉄鋼・同加工品卸が263社（同3.8%）でトップ
4. 年商規模別に見ると、一次下請、二次下請ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計4082社となり、構成比52.5%と半数以上を占めた

1. 概況

三菱自動車工業グループの「一次下請先（仕入先）」は796社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は6981社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で7777社にのぼることが判明した。

これら一次下請先、二次下請先の総従業員数は41万1832人に達した。問題となっている4車種の生産停止の期間や、他の車種への影響の広がりなど、今後の三菱自動車工業グループの動向次第では、少なからず影響を受ける下請先が出てくる可能性もある。

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、名古屋製作所（岡崎市）がある「愛知県」が1409社（構成比18.1%）でトップ。以下、「東京都」で1228社（同15.8%）、「大阪府」の1009社（同13.0%）が続いた。

このほか、生産拠点のある県を見ると、水島製作所（倉敷市）がある「岡山県」（509社、5位）、パワートレイン製作所（京都市）がある「京都府」（270社、7位）など、いずれも上位に入った。

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1	愛知県	1,409	18.1	177	1,232
2	東京都	1,228	15.8	167	1,061
3	大阪府	1,009	13.0	74	935
4	広島県	570	7.3	39	531
5	岡山県	509	6.5	99	410
6	神奈川県	426	5.5	58	368
7	京都府	270	3.5	52	218
8	埼玉県	257	3.3	8	249
9	静岡県	249	3.2	15	234
10	兵庫県	238	3.1	15	223

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	15	37	415	1	14
東北	青森県	2	46	40	0	2
	岩手県	12	39	1,093	0	12
	宮城県	23	31	455	0	23
	秋田県	4	45	421	0	4
	山形県	43	22	2,044	1	42
	福島県	42	23	3,439	2	40
	関東	茨城県	72	20	2,695	5
栃木県		94	15	3,627	6	88
群馬県		93	16	3,263	3	90
埼玉県		257	8	7,730	8	249
千葉県		100	14	3,316	5	95
東京都		1,228	2	86,297	167	1,061
神奈川県		426	6	17,993	58	368
北陸		新潟県	78	17	4,433	2
	富山県	30	26	2,080	1	29
	石川県	40	24	2,022	2	38
中部	福井県	13	38	1,122	0	13
	山梨県	24	29	737	1	23
	長野県	130	12	6,883	4	126
	岐阜県※	230	11	14,321	27	203
	静岡県	249	9	11,763	15	234
	愛知県※	1,409	1	71,054	177	1,232
	三重県	120	13	5,039	8	112
近畿	滋賀県※	75	19	4,580	8	67
	京都府※	270	7	11,093	52	218
	大阪府	1,009	3	57,560	74	935
	兵庫県	238	10	15,000	15	223
	奈良県	37	25	1,447	4	33
	和歌山県	16	35	755	0	16
	中国	鳥取県	28	27	1,123	1
島根県		17	33	1,104	0	17
岡山県※		509	5	23,630	99	410
広島県		570	4	26,790	39	531
山口県		27	28	1,408	0	27
四国	徳島県	20	32	1,069	0	20
	香川県	51	21	3,507	2	49
	愛媛県	17	33	952	1	16
	高知県	24	29	914	2	22
九州	福岡県	77	18	5,434	3	74
	佐賀県	9	41	424	0	9
	長崎県	16	35	1,006	2	14
	熊本県	7	43	261	0	7
	大分県	8	42	223	1	7
	宮崎県	11	40	1,077	0	11
	鹿児島県	6	44	193	0	6
沖縄県	1	47	0	0	1	
合計		7,777	—	411,832	796	6,981

※ 主な生産拠点のある府県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では自動車部分品製造が45社（構成比5.7%）で最も多い。以下、金属プレス製品製造（27社、同3.4%）、一般機械器具卸（25社、同3.1%）、機械工具卸（24社、同3.0%）、金型・同部品等製造（22社、同2.8%）の順となった。

二次下請先では、鉄鋼・同加工品卸が263社（構成比3.8%）でトップ。以下、金型・同部品等製造（250社、同3.6%）、金属プレス製品製造（235社、同3.4%）、機械工具卸（233社、同3.3%）、産業用電気機器卸（220社、同3.2%）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部分品製造	45	5.7
2	金属プレス製品製造	27	3.4
3	一般機械器具卸	25	3.1
4	機械工具卸	24	3.0
5	金型・同部品等製造	22	2.8
6	精密機械器具卸	21	2.6
7	金属工作機械製造	20	2.5
7	自動車部品付属品卸	20	2.5
9	化学製品卸	19	2.4
10	産業用電気機器卸	18	2.3

※構成比（%）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	鉄鋼・同加工品卸	263	3.8
2	金型・同部品等製造	250	3.6
3	金属プレス製品製造	235	3.4
4	機械工具卸	233	3.3
5	産業用電気機器卸	220	3.2
6	自動車部分品製造	187	2.7
7	機械同部品製造修理	177	2.5
8	一般機械器具卸	173	2.5
9	化学製品卸	146	2.1
10	ソフト受託開発	132	1.9
10	工業用樹脂製品製造	132	1.9
10	製缶板金業	132	1.9

※構成比（%）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、一次下請、二次下請ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で4082社となり、構成比52.5%と半数以上を占めた。以下、「10億～50億円未満」（1894社、構成比24.4%）、「1億円未満」（905社、同11.6%）の順となった。比較的売上規模の大きい下請先でも、売上全体の多くを三菱自動車工業グループ関連に依存しているケースもあった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	905	11.6	46	859
1億～10億円未満	4,082	52.5	307	3,775
10億～50億円未満	1,894	24.4	284	1,610
50億～100億円未満	465	6.0	98	367
100億～500億円未満	395	5.1	59	336
500億円以上	36	0.5	2	34
合計	7,777	100.0	796	6,981

4. 今後の見通し

4月26日、三菱自動車工業は「当社製車両の燃費試験における不正行為に係わる国土交通省への報告について」と題するプレスリリースを発表した。それによると、1991年から約25年という長期にわたり不正行為が行われていたことが判明した。加えて、問題となっている4車種以外の車両についても「引き続き調査する」としており、特別調査委員会の設置も発表、さらに影響が広がる可能性がある。

三菱自動車工業グループの下請企業は、主な生産拠点のある愛知県や岡山県などに集中しており、特に問題となっている「eKワゴン」などを製造している水島製作所がある岡山県の下請企業への影響は深刻だ。そうした企業のなかには、三菱自動車工業グループからの受注に依存している下請先も見受けられる。特別調査委員会による調査結果のほか、今後の同社グループの動向次第では、これらの下請企業への影響拡大が懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 山口 亮
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
e-mail ryou.yamaguchi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。